

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河 田 秀 男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河 田 秀 男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	28,526,798	27,999,940	37,553,995
経常利益 (千円)	263,891	599,989	164,721
四半期(当期)純利益 (千円)	103,156	219,331	239,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,033	221,688	258,531
純資産額 (千円)	2,552,095	2,920,281	2,714,593
総資産額 (千円)	41,580,593	41,335,537	41,483,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.44	13.70	14.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.0	6.9	6.4

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.37	11.46

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や長引く円高等による企業収益の低迷、消費や投資の下押しが見られ、弱い動きで推移いたしました。

輸送業界におきましては、個人消費の低迷や不安定な原油価格の動きなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、特積事業を中心とする大型新規案件への着手と既存顧客への営業強化により小口商品獲得に取り組んでまいりました。

当社の取り組みにつきましては、平成24年6月に実施した幹線便の見直しによる費用削減（月額約14百万円）と、日々の管理強化により労務費等のコスト圧縮に努めてまいりました。こうした取り組みにより、当社グループの営業利益は、前年同期に比べ2億70百万円増加しております。

今後の取り組みにつきましては、新規顧客獲得に向けた取り組み強化と、閑散期でのコスト圧縮を図ってまいります。

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間における営業収益は27,999百万円(前年同期比1.8%の減少)となりました。主な要因は、当社において特別積合収入が前年同期に比べて265百万円減少し、貸切運送収入も前年同期に比べて339百万円減少したため、営業収益が26,639百万円(前年同期比2.1%の減少)となったことによります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は724百万円(前年同期比59.6%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業利益が646百万円(前年同期比56.7%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は599百万円(前年同期比127.4%の増加)となりました。主な要因は、当社において経常利益が521百万円(前年同期比140.9%の増加)となったことによります。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は219百万円(前年同期比112.6%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,091百万円(前連結会計年度末比4.6%の増加)となり、312百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金1,056百万円(前連結会計年度末比6.0%の減少)、受取手形及び売掛金5,563百万円(前連結会計年度末比7.1%の増加)となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、34,243百万円(前連結会計年度末比1.3%の減少)となり、460百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物10,943百万円(前連結会計年度末比2.2%の減少)、土地18,755百万円(前連結会計年度末と同額)となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、25,118百万円(前連結会計年度末比12.4%の減少)となり、3,569百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,380百万円(前連結会計年度末比0.6%の増加)、短期借入金19,342百万円(前連結会計年度末比16.3%の減少)となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13,297百万円(前連結会計年度末比31.9%の増加)となり、3,215百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金9,027百万円(前連結会計年度末比49.6%の増加)、退職給付引当金2,853百万円(前連結会計年度末比10.4%の増加)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,920百万円(前連結会計年度末比7.6%の増加)となり、205百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	—	単元株制度を採用しておりま せん。
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	16,000	—	800,000	—	40,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,000,000	16,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	16,000,000	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,142	1,056,383
受取手形及び売掛金	※3 5,193,336	※3 5,563,558
貯蔵品	93,573	75,086
その他	395,909	425,917
貸倒引当金	△27,593	△29,135
流動資産合計	6,779,368	7,091,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,193,293	10,943,589
車両運搬具（純額）	89,388	76,695
土地	18,755,638	18,755,638
その他（純額）	1,780,022	1,683,224
有形固定資産合計	31,818,342	31,459,147
無形固定資産	1,441,452	1,395,394
投資その他の資産	※1 1,444,648	※1 1,389,183
固定資産合計	34,704,443	34,243,725
資産合計	41,483,812	41,335,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,362,032	※3 3,380,556
短期借入金	23,117,227	19,342,684
未払法人税等	103,951	303,689
その他	2,104,380	2,091,210
流動負債合計	28,687,591	25,118,139
固定負債		
長期借入金	6,033,881	9,027,293
退職給付引当金	2,583,632	2,853,621
その他	1,464,113	1,416,201
固定負債合計	10,081,626	13,297,115
負債合計	38,769,218	38,415,255

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	1,755,232	1,958,563
株主資本合計	2,595,538	2,798,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,589	43,902
その他の包括利益累計額合計	45,589	43,902
少数株主持分	73,465	77,509
純資産合計	2,714,593	2,920,281
負債純資産合計	41,483,812	41,335,537

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	28,526,798	27,999,940
営業原価	27,517,593	26,749,899
営業総利益	1,009,204	1,250,040
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,430	146,007
退職給付費用	13,345	12,129
貸倒引当金繰入額	7,147	3,747
その他	375,427	363,936
販売費及び一般管理費合計	555,351	525,821
営業利益	453,852	724,219
営業外収益		
受取利息	868	702
受取配当金	13,140	13,464
受取手数料	20,124	19,227
固定資産売却益	27,416	39,582
助成金収入	18,487	53,016
その他	16,970	28,574
営業外収益合計	97,007	154,567
営業外費用		
支払利息	262,944	249,470
その他	24,025	29,327
営業外費用合計	286,969	278,797
経常利益	263,891	599,989
特別利益		
固定資産売却益	7,604	—
特別利益合計	7,604	—
特別損失		
固定資産除却損	4,151	5,494
投資有価証券評価損	2,140	—
災害による損失	8,391	—
リース解約損	12,140	3,960
特別損失合計	26,824	9,455
税金等調整前四半期純利益	244,671	590,534
法人税、住民税及び事業税	148,663	361,922
法人税等調整額	△8,729	5,041
法人税等合計	139,934	366,964
少数株主損益調整前四半期純利益	104,737	223,569
少数株主利益	1,581	4,238
四半期純利益	103,156	219,331

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益	1,581	4,238
少数株主損益調整前四半期純利益	104,737	223,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,704	△1,881
その他の包括利益合計	△8,704	△1,881
四半期包括利益	96,033	221,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,827	217,644
少数株主に係る四半期包括利益	2,206	4,043

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この法人税法の改正による影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	33,102千円	34,865千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,294,104千円	997,663千円

※3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,111千円	2,173千円
支払手形	308,793千円	302,827千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	974,923千円	975,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,000千円	1円	平成24年3月31日	平成24年6月19日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円44銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,156	219,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,156	219,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。